

平成30年度の財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告の概要

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第18条、第24条の規定に基づき、財政再生計画等の実施状況報告について、その概要（団体別）を公表します。
- 同法第27条の規定に基づき、経営健全化計画の完了報告について、その概要（団体別）を公表します。

I. 財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告を行った団体・会計一覧：資料1

II. 財政再生計画等の実施状況報告の概要（団体別）

- ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について（1団体）：資料2
- ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について（5会計）：資料3

III. 経営健全化計画の完了報告の概要（団体別）

- ・ 経営健全化計画の完了報告の概要について（4会計）：資料4

（連絡先）

（財政再生団体について）

自治財政局財務調査課 協本財政健全化専門官、工藤係長

電話：（代表）03-5253-5111（直通）03-5253-5649

FAX：03-5253-5650

（経営健全化団体について）

自治財政局公営企業課 村井理事官、関本係長

電話：（代表）03-5253-5111（直通）03-5253-5635

FAX：03-5253-5640

E-mail：kenzenkahou@soumu.go.jp（各担当共通）

資料 1

1. 財政再生計画等の実施状況報告を行った団体及び会計

実施中の計画	団体名・会計名
財政再生計画	1 団体 (北海道) 夕張市
経営健全化計画	5 会計 (長野県) 大町市 病院事業会計 (福岡県) 小竹町 小竹町立病院事業特別会計 (青森県) 青森県新産業都市建設事業団 桔梗野工業用地造成事業会計 (奈良県) 宇陀市 保養センター事業特別会計 (高知県) 高知市 国民宿舎運営事業特別会計

2. 経営健全化計画の完了報告を行った団体及び会計

完了した計画	団体名・会計名
経営健全化計画	4 会計 (兵庫県) 川西市 病院事業会計 (青森県) 青森県新産業都市建設事業団 百石住宅用地造成事業会計 (山口県) 下関市 臨海土地造成事業特別会計 (北海道) 釧路市 釧路市設魚揚場事業会計

資料 2

Ⅱ ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について

○財政再生計画の実施状況の報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	<参考>計画完了予定年度	概要掲載 ページ
北海道	夕張市	令和 11 年度 (21 年間)	1

北海道夕張市 財政再生計画実施状況報告(概要)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

○ 主な歳出削減項目

人 件 費	職員数の維持、一般職及び特別職給与の削減等を実施。
物 件 費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行を実施。
維持補修費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行を実施。
扶 助 費	市単独事業は高齢者や子どもたち、教育活動への給付に限り実施。
補 助 費 等	各種補助金などについて真に必要なものに限定して実施。
投資的経費	市営住宅や拠点複合施設の建設など、真に必要なものに限定して実施。
公 債 費	計画どおり地方債の新規発行の抑制に努めながら、着実に債務を償還。
他会計繰出金	経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施。

※当該年度までの累積実績額: 29, 304百万円)

(うち一般財源相当額: 26, 568百万円)

(2) 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な徴収に努めた。

※当該年度までの累積実績額: 468百万円)

(うち一般財源相当額: 468百万円)

(3) 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

滞納繰越の発生を抑制するため、現年分の滞納者への対応を重視し、本人との折衝の機会を増やし速やかな納付相談の実施に努めるとともに、生活実態を把握し滞納原因の解消に繋げるため、ファイナンシャルプランナーによる無料相談を実施し、納税意識の改善を図った。また、適正で効率的な滞納整理に努め、悪質滞納者には法的措置を執行した。

※当該年度までの累積実績額: 79百万円)

(うち一般財源相当額: 79百万円)

- (4) 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況
使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

また、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続しているほか、金融機関店舗への市庁舎の有償貸与などにより収入の確保に努めた。

※当該年度までの累積実績額:671百万円)
(うち一般財源相当額:13百万円)

- (5) 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況
平成19年度から超過税率を採用した税目の一部を、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。

※当該年度までの累積実績額:457百万円)
(うち一般財源相当額:457百万円)

2 実質赤字解消の状況

別紙第2参照

3 財政再生年次総合計画

別紙第3参照

4 連結実質赤字解消の状況等

別紙第4参照

5 再生振替特例債の償還の状況

別紙第5参照

6 健全化判断比率の状況

別紙第6参照

7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

財政再生計画の策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、平成30年度は計4回の計画変更を行った。

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183											
現在計画 C		32,624,183											
B-A又はC-A		424,717											
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特別債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	0	0

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013	1,212,304	563,055	510,262		
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013	1,212,304	563,055	510,262	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027	921,297	905,502	894,079	870,206	811,929
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特別債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

区分	平成30年度							備考
	年度	計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	
(1) 一般会計等の実質収支(A)		0	0	△ 85,097		△ 85,097	△ 85,097	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(B)		0	0	△ 96,151		△ 96,151	△ 96,151	
国民健康保険事業会計								
実質赤字額		0	0	△ 96,151		△ 96,151	△ 96,151	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)		0	0	△ 274,781		△ 274,781	△ 274,781	
水道事業会計(法適用企業)								
資金不足額		0	0	△ 274,781		△ 274,781	△ 274,781	
下水道事業会計(法非適用企業)								
資金不足額		0	0	0		0	0	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(D)		0	0	54,233		54,233	54,233	
老人保健医療事業会計		0	0	0		0	0	
介護保険事業会計		0	0	52,061		52,061	52,061	
後期高齢者医療事業会計		0	0	2,172		2,172	2,172	
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)		0	0	0		0	0	
市場事業会計		0	0	0		0	0	
連結実質赤字額(A+B+C)-(D+E)(F)		0	0	△ 510,262		△ 510,262	△ 510,262	
標準財政規模(G)		4,418,881	4,418,881	4,470,396		4,470,396		
連結実質赤字比率 F/G (%)		0.00	0.00	△ 11.41		△ 11.41		

3 実質公債費比率

区分	年度	計画初年度の 前年度		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和8年度 (第18年度)		令和11年度 (第21年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1)	地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089	3,730,177	3,735,216	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,719,153	3,719,153	987,639	987,639
(2)	準元利償還金	746,779	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,564	268,980	250,954	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	248,787	248,787	248,132	248,132	
(3)	元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	288,263	288,536	301,377	295,169	288,104	333,231	313,542	253,476	231,407	231,407	
(4)	算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223	543,108	507,163	543,492	527,623	605,302	584,166	764,185	589,192	589,192	
(5)	標準財政規模	4,576,329	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,351,032	4,059,645	4,059,645	
(6)	実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	82.3	82.3	12.0	12.0
(7)	実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	78.7	78.7	11.6	11.6

(単位:千円)

4 将来負担比率

(単位:千円)

区分	年度	計画前年度の 前年度		計画前年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和8年度 (第18年度)		令和11年度 (第21年度)		
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在需		13,270,260	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917	35,196,474	35,105,007	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	10,091,521	9,063,805					
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		5,151,858	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,839,546	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	649,407	533,746					
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 選挙手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		695,505	580,884	898,591	875,792	892,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,104,295	1,158,034					
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		1,627,314	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,563	324,443	293,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		32,294,035	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		272,617	265,787	1,188,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,390,165	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	867,462	4,974,832					
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定基金の額		3,005,074	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,417,110	2,231,373					
(11) 地方債の償還等に要する経 算として基準財政需要額に算入 されること見込まれる額		5,449,187	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,894	5,606,245	4,826,219	5,577,773	4,605,381	6,037,025	4,145,245	6,066,914	3,731,460	6,396,352	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	2,563,418	2,348,453					
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	5,096,833	5,142,549	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135	4,172,667	4,606,488	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,351,032	4,059,645					
(13) 算入公債算及算入準公 債額の額		611,539	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223	507,163	543,108	543,482	527,623	605,302	584,166	764,185	589,192					
(14) 将来負担比率		1,164.0	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	166.6	34.6					

(単位:%)

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区分	年度		計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値													
前年度未償還元金	計画値	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	2,529,952	0
	実績値	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345		
償還額	計画値	0	0	0	453,212	482,985	482,985	482,985	2,558,449	2,558,450	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	0
	実績値	0	0	0	453,212	482,985	482,985	482,985	2,558,449	2,558,450	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	
元金	計画値	0	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,529,952	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,529,952	
利子	計画値	0	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998	379,680	346,876	313,578	28,497	0
	実績値	0	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998	379,680	346,876	313,578	28,497	
未償還元金	計画値	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	0	0
	実績値	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	0	

第6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年度	健全化判断比率	計画初年度 (平成21年度)		計画初年度 (平成22年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和8年度 (第18年度)		令和11年度 (第21年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
	実質赤字比率	(703.60 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 14.94)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)	(0.00 15.00)
	連年実質赤字比率	(705.67 20.00)	(0.00 20.00)	(0.36 19.94)	(0.00 20.00)	(0.27 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.17 20.00)	(0.00 20.00)	(0.07 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)	(0.00 20.00)
	実質公債費比率	(42.1 25.0)	(36.8 25.0)	(43.1 25.0)	(42.8 25.0)	(41.5 25.0)	(40.9 25.0)	(41.3 25.0)	(40.0 25.0)	(50.1 25.0)	(47.2 25.0)	(65.0 25.0)	(61.0 25.0)	(79.0 25.0)	(76.3 25.0)	(80.1 25.0)	(76.8 25.0)	(76.7 25.0)	(73.5 25.0)	(72.2 25.0)	(71.8 25.0)	(78.7 25.0)	(78.7 25.0)	(11.6 25.0)	
	将来負担比率	(1,164.0 350.0)	(1,091.1 350.0)	(935.2 350.0)	(922.5 350.0)	(937.0 350.0)	(891.3 350.0)	(886.1 350.0)	(833.9 350.0)	(748.7 350.0)	(820.7 350.0)	(724.4 350.0)	(706.3 350.0)	(632.4 350.0)	(594.2 350.0)	(594.2 350.0)	(529.3 350.0)	(516.2 350.0)	(501.1 350.0)	(440.2 350.0)	(166.6 350.0)	(166.6 350.0)	(34.6 350.0)	(34.6 350.0)	

資料 3

Ⅱ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について

○経営健全化計画の実施状況の報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
病院事業	長野県	大田市	病院事業会計	1
	福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	3
宅地造成事業	青森県	青森県新産業 都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業会計	4
観光施設事業	奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	6
	高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	8

長野県大町市 病院事業会計

経営健全化計画実施状況報告（要旨）

1 計画と具体的な措置の状況

（1）収益確保の取組（29年度決算対比による増収）

- ①平成30年7月から許可病床数を199床に変更し、新たな施設基準取得や加算などによる入院、外来収益の増加
（6,360万円増収）
- ②一般病棟における機能評価係数Ⅱを向上させる取組による増収
（6,500万円増収）
- ③平成30年4月の診療報酬改定に伴う入院収益の増加
（1,800万円増収）
- ④平成30年11月に在宅療養支援病院施設基準取得による外来収益の増加
（680万円増収）
- ⑤その他ベッドコントロールなど効果的な病棟受入等による収益増化
（3,800万円増収）

（2）コスト削減の取組（29年度決算対比による削減）

- ①事業管理者及び正規職員の給料、賞与を削減
（2,500万円削減）
- ②休日勤務手当の見直しなど、各種手当の削減
（1,500万円削減）
- ③業務の効率化による時間外勤務手当の削減
（2,000万円削減）
- ④診療材料費の単価交渉、価格見直しなどによる削減
（1,000万円削減）
- ⑤人員及び人件費の適正化を進め、職員数の減に伴う人件費の削減
（2,750万円削減）

（3）その他の取組

- ①一般会計からの繰入金は当初計画どおり確保（9億3,400万円）
- ②一時借入金年度末残高の減少（前年度末より1億円減少）
- ③退職給付引当金不足分を一括計上し、退職給与費を平準化

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成30年度)	令和元年度 (第2年度)	令和2年度 (第3年度)	令和3年度 (第4年度)
当初計画 A		18,000	100,000	136,000	56,000
解消実績額 B		102,545	—	—	—
現在計画 C		—	100,000	136,000	56,000
B-A 又は C-A		84,545	0	0	0
資金不足額		859,747	757,202	657,202	521,202

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成30年度)		令和元年度 (第2年度)	令和2年度 (第3年度)	令和3年度 (第4年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	22.0	20.6	18.1	17.8	14.5	13.2

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・経営健全化に向けた他職種チームによる具体策の検討、職員間の情報共有、意識改革に向けた取組を進めた。
- ・地域懇談会を開催し、地域住民との意見交換を行った。
- ・委員の拡充など病院経営検討委員会の組織強化に努めた。

福岡県小竹町 小竹町立病院事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・救急輪番日を月5日から7日にすることにより、救急患者の受入れを積極的に行い、入院患者数の確保に努めた。
- ・平成30年2月に入院基本料13:1の届出を行い、診療報酬単価の増加を図った。
- ・平成30年5月に地域包括ケア病床入院管理料(10床)の届出を行い、診療報酬増加を図った。
- ・一般名処方、後発医薬品使用体制加算を平成29年2月から算定を開始し、診療報酬単価の増加となった。
- ・近隣医療機関等の非常勤医師報酬の調査を行い、平成29年4月から報酬の見直しを行った。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成28年度)	平成29年度 (第2年度)	平成30年度 (第3年度)	令和元年度 (第4年度)
当初計画 A		△85,116	△58,753	△8,134	43,033
解消実績額 B		△42,925	△14,037	13,997	—
現在計画 C		△42,925	△14,037	13,997	43,033
B-A 又は C-A		42,191	44,716	22,131	—
資金不足額	105,247	148,172	162,209	148,212	105,179

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成28年度)		平成29年度 (第2年度)		平成30年度 (第3年度)		令和元年度 (第4年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	22.9	45.9	32.1	43.5	33.3	31.8	30.2	18.2

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・外来患者を対象に、病院満足度のアンケートを実施
- ・経営健全化推進会議ほか院内における会議、ミーティングを実施し、職員の経営改善への意識改革に向けた取組を行った。

青森県新産業都市建設事業団 桔梗野工業用地造成事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・ 八戸市からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施 (80,571 千円)
- ・ 他会計剰余金からの長期借入れについては、増額の上、継続実施 (1,342,000 千円)
- ・ 令和 18 年度までに軟弱地以外の 2 区画分譲の当初計画に対し、軟弱地以外 1 区画等を分譲

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分	年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)	平成 24 年度 (第 4 年度)
当初計画	A		527,844	644,853	80,689	80,422
解消実績額	B		527,844	644,929	79,933	111,595
現在計画	C		—	—	—	—
B-A 又は C-A			—	76	△756	31,173
資金不足額		3,406,388	2,878,544	2,233,615	2,153,682	2,042,087

区分	年度	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)
当初計画	A	80,437	80,711	80,719	80,727	80,498
解消実績額	B	82,152	227,420	82,441	82,439	61,295
現在計画	C	—	—	—	—	—
B-A 又は C-A		1,715	146,709	1,722	1,712	△19,203
資金不足額		1,959,935	1,732,515	1,650,074	1,567,635	1,506,340

区分	年度	平成 30 年度 (第 10 年度)	令和 6 年度 (第 16 年度)	令和 12 年度 (第 22 年度)	令和 18 年度 (第 28 年度)
当初計画	A	82,871	80,605	80,715	113,211
解消実績額	B	82,456	—	—	—
現在計画	C	—	80,605	80,715	113,211
B-A 又は C-A		△415	—	—	—
資金不足額		1,423,884	939,866	455,395	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	453.8	383.5	383.5	297.9	297.8	287.1	287.4

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	276.4	277.6	265.7	265.9	254.9	234.4	244.1	222.7

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)		令和 6 年度 (第 16 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	233.3	211.0	222.6	206.2	211.8	194.4	147.2

年度 資金 不足比率	令和 12 年度 (第 22 年度)	令和 18 年度 (第 28 年度)
	計画値	計画値
資金不足比率	82.5	15.0

奈良県宇陀市 保養センター事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・平成 22 年 10 月 1 日から株式会社休暇村サービスによる指定管理運営となり、宇陀市保養センター事業特別会計は同日から宇陀市商工観光課の主管となり、引き続き宇陀市保養センター事業特別会計とその経営健全化計画を管理している。
- ・指定管理者の営業収益は 312,684 千円であり、計画額（385,000 千円）を下回ったものの、平成 30 年度の一般会計からの繰入額は 151,306 千円であり、計画額（147,000 千円）以上に実施した。その結果、資金不足額（H29→H30△127,768 千円）及び資金不足比率（H29→H30△31.2%）は前年に比べて減少した。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		98,216	64,200	△144,581
解消実績額 B		43,911	△6,909	91,870
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		△54,305	△71,109	236,451
資金不足額	1,276,441	1,232,530	1,239,439	1,147,569

年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	70,480	82,681	133,145	134,470
解消実績額 B	80,272	△65,722	332,809	205,847
現在計画 C	—	△93,905	351,537	188,737
B-A 又は C-A	9,792	△148,403	199,664	71,377
資金不足額	1,067,297	1,133,019	800,210	594,363

年度 区分	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	令和元年度 (第 11 年度)
当初計画 A	161,668	150,758	151,043	146,991
解消実績額 B	251,192	138,005	127,768	—
現在計画 C	262,404	△167,036	176,417	176,593
B-A 又は C-A	89,524	△12,753	△23,275	29,602
資金不足額	343,171	205,166	77,398	174,709

区分 \ 年度	令和2年度 (第12年度)
当初計画 A	147,247
解消実績額 B	—
現在計画 C	174,709
B-A 又は C-A	27,462
資金不足額	—

- 備考 1 「当初計画 A」は、平成21年度に策定された変更前の計画における資金不足額の解消計画額
 2 「解消実績額 B」は、当該年度の資金不足額と前年度の資金不足額の差
 3 「現在計画 C」は、平成25年度に変更された計画における資金不足額の解消計画額
 4 「資金不足額」について、平成30年度分までは実測値、令和元年度及び令和2年度は平成25年に変更した計画における目標値

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 \ 資金不足比率	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	275.1	267.8	291.2	237.0	333.7	251.7	316.1

年度 \ 資金不足比率	平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	224.2	287.2	306.1	297.2	213.6	215.2	163.9	160.6

年度 \ 資金不足比率	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	94.9	94.2	137.0	55.9	91.2	24.7	45.3

年度 \ 資金不足比率	令和2年度 (第12年度)
	計画値
資金不足比率	—

高知県高知市 国民宿舎運営事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 資金不足額の推移

建設改良費等の支出額が計画値を下回ったため、資金不足額は計画より減少した。

- ・ 資金不足額 H30 計画：114,879 千円、H30 実績：78,511 千円
- ・ 建設改良費 H30 計画：12,132 千円、H30 実績：5,848 千円

(2) 計画と実績

一般会計繰入金により収支改善したため、資金不足比率は計画を下回った。

- ・ 資金不足比率 H30 計画：42.1%、H30 実績：31.9%
- ・ 事業の規模 H30 計画：272,226 千円、H30 実績：245,697 千円

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		△35,907	△97,249	60,060
解消実績額 B		△28,087	△87,944	48,850
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		7,820	9,305	△11,210
資金不足額	765,310	793,397	881,341	832,491

区分 \ 年度	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	73,620	118,168	128,414	154,178
解消実績額 B	△454,604	109,814	125,963	183,992
現在計画 C	—	—	125,963	183,992
B-A 又は C-A	△528,224	△8,354	△2,451	29,814
資金不足額	1,287,095	1,177,281	1,051,318	867,326

年度 区分	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	令和元年度 (第 11 年度)
当初計画 A	267,669	242,434	261,353	271,484
解消実績額 B	265,307	259,213	264,295	—
現在計画 C	265,307	259,213	264,295	277,395
B-A 又は C-A	△2,362	16,779	2,942	5,911
資金不足額	602,019	342,806	78,511	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	238.0	248.0	240.2	250.5	246.7	247.1	279.7

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	225.4	457.7	429.3	436.8	382.2	401.5	325.5	336.3

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)		令和元年度 (第 11 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	227.2	235.2	138.2	149.0	42.1	31.9	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・平成 22 年度から 10 年間にわたり改築資金の起債元金について一般会計から繰入れを行い、資金不足比率の改善を図る。

資料4

Ⅲ 経営健全化計画の完了報告の概要について

○経営健全化計画の完了報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
病院事業	兵庫県	川西市	病院事業会計	1
宅地造成事業	青森県	青森県新産業 都市建設事業団	百石住宅用地造成事業会計	3
	山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	5
その他事業	北海道	釧路市	釧路施設魚揚場事業会計	7

兵庫県川西市 病院事業会計

経営健全化計画完了報告（要旨）

1 経営健全化計画の平成 30 年度実施状況

（1）計画と具体的な措置の状況

① 診療体制の充実（前年度末比）

- ・ 内科医師の確保 1 人増
- ・ 地域包括ケア病棟の実施（平成 30 年 11 月から）

② 医業収益増収に関する改善額

- ・ 休床中病棟の再開による稼働病床の拡充
休床中病棟（3 階南病棟）の再開等を平成 27 年 5 月に実施し、稼働病床を従前の 199 床から 234 床とした
- ・ 救急車搬送患者の積極的受入れ、時間外救急患者対応時の適正対応、受入れ可能症状（疾患）の拡大
- ・ 分べん費用減額改定
分べん費用の平均が約 54 万円から約 48 万円になるよう減額
分べん件数比較 前年度比 58 件減
- ・ 認知症ケア加算 1（平成 30 年 2 月から）
平成 30 年度実績 約 409 万 6 千円増収
- ・ 悪性腫瘍病理組織標本加算（平成 30 年 4 月から）
平成 30 年度実績 約 19 万 2 千円増収
- ・ 医療安全対策地域連携加算 1（平成 30 年 4 月から）
平成 30 年度実績 約 191 万 6 千円増収
- ・ 抗菌薬適正使用支援加算（平成 30 年 4 月から）
平成 30 年度実績 約 383 万 2 千円増収
- ・ その他の増収策
地域包括ケア病棟の実施（平成 30 年 11 月から）

③ 医業費用抑制に関する改善額

- ・ 賞与等引当金繰入額の抑制
賞与等引当金繰入額が減 約 1 億 9,416 万円減
- ・ 材料費の見直し
患者数の減により、薬品費や診療材料費の減 約 2 億 132 万円減

④ その他の取組み

- ・ 病院機能評価の更新
平成 30 年 5 月に日本医療機能評価機構から再認定
- ・ 病院機能評価緩和ケア病棟機能種別評価の認定
平成 31 年 1 月に日本医療機能評価機構から認定

- ・医療被ばく低減施設の認定
平成30年7月に日本診療放射線技師会から認定
- ⑤ 一般会計からの支援
 - ・病院経営安定化支援補助金 8.5億円

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成27年度)	平成28年度 (第2年度)	平成29年度 (第3年度)	計画最終年度 (平成30年度)
当初計画 A		346,000	17,000	△92,000	149,000
解消実績額 B		401,956	△52,923	△119,432	218,110
現在計画 C		401,956	△52,923	△119,432	218,110
B-A 又は C-A		55,956	△69,923	△27,432	69,110
資金不足額	1,018,360	616,404	669,327	788,759	570,649

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成27年度)		平成28年度 (第2年度)		平成29年度 (第3年度)		計画最終年度 (第30年度)		備考
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
資金不足比率	25.8	15.1	13.8	13.3	14.0	14.9	16.9	11.8	14.1	医業収益及び資金不足額が計画値に届かなかったため。

※ 「備考」欄には、当該年度（平成30年度）の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

引き続き、認定看護師等の育成を図るとともにチーム医療を推進することで、診療報酬上の加算算定に繋げている。

2 今後の公営企業の経営の方針

平成31年4月1日より指定管理者制度を導入し、指定管理者である医療法人協和会が管理・運営を行うこととした。

青森県新産業都市建設事業団 百石住宅用地造成事業会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成 30 年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ・ おいらせ町からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施
(100,026 千円 利子補給金 26 千円含む)
- ・ 新たな他会計剰余金からの長期借入れを継続実施
(60,000 千円、年度末に償還済)
- ・ 1 区画を売却 (残り 4 区画)
(8,103 千円)

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		744,760	104,000	104,000
解消実績額 B		731,395	105,934	107,834
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		△13,365	1,934	3,834
資金不足額	1,676,133	944,738	838,804	730,970

区分 \ 年度	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	104,000	104,000	104,000	104,000
解消実績額 B	106,228	106,959	399,480	28,154
現在計画 C	—	—	—	—
B-A 又は C-A	2,228	2,959	295,480	△75,846
資金不足額	624,742	517,783	118,303	90,149

区分 \ 年度	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	計画最終年度 (平成 30 年度)
当初計画 A	104,000	104,000	99,373
解消実績額 B	19,396	19,824	43,957
現在計画 C	—	—	—
B-A 又は C-A	△84,604	△84,176	△55,416
資金不足額	70,753	50,929	6,972

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	980.9	562.3	563.4	542.0	546.6	493.3	608.5

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	440.4	556.1	382.8	518.8	319.8	118.8	250.6	84.0

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		計画最終年度 (平成 30 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	174.3	66.4	89.8	47.8	—	6.3

2 今後の公営企業の経営の方針

- ・当該事業委託団体であるおいらせ町では、残り 4 区画を買取るなど、今年度末で当該事業会計を清算し事業を終了する予定である。

山口県下関市 臨海土地造成事業特別会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成 30 年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

平成 30 年度は、以下のことを実施した。

- ・新港地区・長州出島において、産業振興用地のインフラ整備を行い、このうち、完成した一部の土地について分筆登記を行い、新たに販売用土地として計上した。

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 23 年度)	平成 24 年度 (第 2 年度)	平成 25 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		△155,432	△1,111,063	110,857
解消実績額 B		96,453	△1,248,435	166,736
現在計画 C		-	-	-
B-A 又は C-A		251,885	△137,372	55,879
資金不足額	1,300,695	1,204,242	2,452,677	2,285,941

年度 区分	平成 26 年度 (第 4 年度)	平成 27 年度 (第 5 年度)	平成 28 年度 (第 6 年度)	平成 29 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	227,176	85,783	579,421	3,247
解消実績額 B	223,114	40,142	56,241	254,794
現在計画 C	-	-	-	-
B-A 又は C-A	△4,062	△45,641	△523,180	251,547
資金不足額	2,062,827	2,022,685	1,966,444	1,711,650

年度 区分	平成 30 年度 (第 8 年度)
当初計画 A	3,627,880
解消実績額 B	1,676,277
現在計画 C	1,676,277
B-A 又は C-A	△1,951,603
資金不足額	35,373

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 23 年度)		平成 24 年度 (第 2 年度)		平成 25 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	25.8	32.4	26.8	60.1	57.8	59.0	55.8

年度 資金 不足比率	平成 26 年度 (第 4 年度)		平成 27 年度 (第 5 年度)		平成 28 年度 (第 6 年度)		平成 29 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	54.5	51.5	44.0	47.3	27.6	38.3	24.5	30.3

年度 資金 不足比率	平成 30 年度 (第 8 年度)		備考
	計画値	実績値	
資金不足比率	-	0.5	新港地区・長州出島の全ての造成地(約 22ha)のうち、一部の土地(約 15ha)に係るインフラ整備が平成 30 年度に完了しなかったことにより、土地収入見込額が計画値を下回り、資金不足額が生じたため。

※ 「備考」欄には、当該年度(平成 30 年度)の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・企業誘致の観点から部局間で連携し、販売促進活動を行った。
- ・平成 27 年度より新港地区・長州出島において産業振興用地の整備を行うため、平成 27 年 3 月に市議会の議決を経て、経営健全化計画を変更した。

2 今後の公営企業の経営の方針

- ・平成 30 年度中に売却可能となった新港地区・長州出島の物流ゾーン及び令和元年度中に完成する産業ゾーンについて、公募による早期売却を実現し、起債の償還を確実に実行することで負債を解消し、経営の健全化を図る。
- ・また、令和元年度以降は、土地の売却収入、貸付料等を財源として、資金不足比率が経営健全化基準を超えない範囲で土地開発基金からの借入金を返済する。

① 収入の増加に関する事項

- ・売却見通しの立たない土地について、引き続き、貸付けにより収入の確保を図る。

② 支出の削減に関する事項

- ・引き続き、経費削減を徹底する。

北海道釧路市 釧路市設魚揚場事業会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成 30 年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ・水産物取扱高の減少により収入が計画値を下回り、支出についても計画値を超過する実績となったが、前年度までの実績が計画値を上回っていたため、当初計画のとおり一般会計からの繰入れにより資金不足額の全額が解消した。

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)	平成 24 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		287,301	281,218	298,407	295,466
解消実績額 B		279,469	271,397	297,423	302,067
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		△7,832	△9,821	△984	6,601
資金不足額	2,913,900	2,634,431	2,363,034	2,065,611	1,763,544

年度 区分	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)
当初計画 A	295,716	295,912	296,826	296,944	297,063
解消実績額 B	329,773	317,338	303,928	316,675	296,978
現在計画 C	—	—	—	—	—
B-A 又は C-A	34,057	21,426	7,102	19,731	△85
資金不足額	1,433,771	1,116,433	812,505	495,830	198,852

年度 区分	平成 30 年度 (第 10 年度)
当初計画 A	297,934
解消実績額 B	198,852
現在計画 C	198,852
B-A 又は C-A	△99,082
資金不足額	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		平成 24 年度 (第 4 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	2,933.9	2,854.7	3,320.5	2,555.4	3,117.3	2,230.2	2,503.2	1,908.3	2,448.0

年度 資金 不足比率	平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)		平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	1,586.1	2,024.7	1,263.7	1,170.1	940.3	919.3	616.8	613.2	293.1	261.2

年度 資金 不足比率	平成 30 年度 (第 10 年度)	
	計画値	実績値
資金不足比率	—	—

2 今後の公営企業の経営の方針

- ・一般会計からの繰入金があれば再び資金不足となることが見込まれ、企業会計の原則である独立採算制による経営の継続が困難であることから、平成 31 年 4 月 1 日をもって公営企業会計から普通会計に移行した。
- ・普通会計移行後も維持管理経費の抑制及び業務の効率化に努めて経費削減を図るとともに、外来船誘致や増養殖事業などの水揚量の確保に向けた取組や、くしろプライド釧魚事業を中心とした付加価値増進対策等を展開し、収益の確保を図る。